

令和8年度

八潮市公共下水道事業会計予算書

埼玉県八潮市

令和8年度 八潮市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	31,935件
(2) 年間有収水量	11,050,000m ³
(3) 一日平均有収水量	30,274m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路建設事業
	1,515,988千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3,256,566千円
第1項 営業収益		1,403,553千円
第2項 営業外収益		1,853,003千円
第3項 特別利益		10千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,839,033千円
第1項 営業費用		2,548,823千円
第2項 営業外費用		287,910千円
第3項 特別損失		300千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額932,300千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額247,144千円、過年度分損益勘定留保資金432,881千円、減債積立金252,275千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		3,351,561千円
第1項 企業債		1,903,300千円
第2項 他会計補助金		527,093千円
第3項 負担金等		194,788千円
第4項 国庫補助金		725,650千円
第5項 長期貸付金償還金		730千円

支 出

第1款 資本的支出	4,283,861千円
第1項 建設改良費	2,896,794千円
第2項 固定資産購入費	80,000千円
第3項 企業債償還金	1,301,867千円
第4項 長期貸付金 (企業債)	5,200千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 1,540,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金については、そ の融資条件により、銀行 その他の場合には、その 債権者と協定するものに よる。ただし、企業財政 その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮 し、若しくは線上償還又 は低利に借換えすること ができる。
流域下水道事業	千円 276,500			
資本費平準化債	千円 86,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 下水道事業費用のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用及び第3項特別損失
- (2) 第1款 資本的支出のうち、第1項建設改良費と第2項固定資産購入費及び第3項企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次にかかげる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 143,480千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、

954,553千円である。

令和8年2月27日提出

八潮市長 大 山 忍

予算に関する説明書

令和8年度 八潮市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業収益			3,256,566	
	1 営業収益		1,403,553	
		1 下水道使用料	1,331,600	
		2 雨水処理負担金	71,553	
		3 その他営業収益	400	
	2 営業外収益		1,853,003	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 他会計補助金	427,460	
		3 長期前受金戻入	1,224,226	
		4 雑 収 益	4,858	
		5 消費税還付金	196,457	
	3 特別利益		10	
		1 特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 下水道事業費用			2,839,033	
	1 営業費用		2,548,823	
		1 管 渠 費	100,951	
		2 ポ ン プ 場 費	25,604	
		3 普 及 促 進 費	4,267	
		4 業 務 費	69,727	
		5 総 係 費	74,300	
		6 流域下水道維持管理負担金	603,548	
		7 減 価 償 却 費	1,668,254	
		8 資 産 減 耗 費	2,172	
	2 営業外費用		287,910	
		1 支 払 利 息	287,910	
	3 特別損失		300	
		1 特別損失	300	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3,351,561	
	1 企 業 債		1,903,300	
		1 企 業 債	1,903,300	
	2 他 会 計 補 助 金		527,093	
		1 他 会 計 補 助 金	527,093	
	3 負 担 金 等		194,788	
		1 負 担 金 等	194,788	
	4 国 庫 補 助 金		725,650	
		1 国 庫 補 助 金	725,650	
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		730	
		1 長 期 貸 付 金 償 還 金	730	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,283,861	
	1 建 設 改 良 費		2,896,794	
		1 管 路 建 設 費	1,515,988	
		2 管 路 改 良 費	216,200	
		3 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	800,800	
		4 事 務 費	84,806	
		5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	279,000	
	2 固 定 資 産 購 入 費		80,000	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	80,000	
	3 企 業 債 償 還 金		1,301,867	
		1 企 業 債 償 還 金	1,301,867	
	4 長 期 貸 付 金		5,200	
		1 長 期 貸 付 金	5,200	

令和8年度 八潮市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	172,389
減価償却費	1,668,254
固定資産除却費	2,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 653
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 228
長期前受金戻入額	△ 1,224,226
受取利息及び受取配当金 (△は増加)	△ 2
支払利息	287,910
未収金の増減額 (△は増加)	△ 201,972
未払金の増減額 (△は減少)	163,612
小計	867,051
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 287,910
業務活動によるキャッシュ・フロー	579,143

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,448,494
無形固定資産の取得による支出	△ 253,636
国庫補助金等による収入	920,438
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	527,093
特定収入仮払消費税及び地方消費税	△ 134,527
貸付による支出	△ 5,200
貸付償還による収入	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,596

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,903,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,301,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	601,433

資金増加額 (又は減少額)	△ 213,020
資金期首残高	1,110,756
資金期末残高	897,736

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14	(3) 15	5,916	58,397	47,375	111,688	31,792	143,480
前 年 度	14	(5) 16	6,689	64,813	48,724	120,226	33,398	153,624
比 較	0	(△ 2) △ 1	△ 773	△ 6,416	△ 1,349	△ 8,538	△ 1,606	△ 10,144

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,532	3,657	2,928	2,144	6,760
	前 年 度	2,394	4,034	2,352	1,737	6,942
	比 較	138	△ 377	576	407	△ 182
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	15,216	13,238	840	60	
	前 年 度	15,773	14,004	1,380	108	
	比 較	△ 557	△ 766	△ 540	△ 48	

() 内は、短時間勤務職員で外書き

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14	(0) 15	510	58,397	45,403	104,310	30,593	134,903
前 年 度	14	(1) 16	255	64,813	46,060	111,128	31,952	143,080
比 較	0	(△ 1) -1	255	△ 6,416	△ 657	△ 6,818	△ 1,359	△ 8,177

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,532	3,657	2,928	2,144	6,760
	前 年 度	2,394	4,034	2,352	1,737	6,942
	比 較	138	△ 377	576	407	△ 182
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度	14,146	12,336	840	60	
	前 年 度	14,325	12,788	1,380	108	
	比 較	△ 179	△ 452	△ 540	△ 48	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(3) 0	5,406	0	1,972	7,378	1,199	8,577
前 年 度	(4) 0	6,434	0	2,664	9,098	1,446	10,544
比 較	(△ 1) 0	△ 1,028	0	△ 692	△ 1,720	△ 247	△ 1,967

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	1,070	902
	前 年 度	1,448	1,216
	比 較	△ 378	△ 314

() 内は、短時間勤務職員で外書き

2. 会計年度任用職員以外の給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△ 6,416	給与改定に伴う増減分	1,932	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.63% 給与改定実施時期 令和7年12月
		昇給に伴う増加分	703	平均昇給率 1.27% 昇給日 4月1日
		その他の増減分	△ 9,051	新陳代謝等に係る分
手当	△ 657	制度改正に伴う増減分	554	期末手当 277 勤勉手当 277
		その他の増減分	△ 1,211	扶養手当 138 地域手当 △ 377 住居手当 576 通勤手当 407 時間外勤務手当 △ 182 期末手当 △ 456 勤勉手当 △ 729 管理職手当 △ 540 管理職員特別勤務手当 △ 48

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,611
	平均給与月額(円)	352,486
	平均年齢(歳)	37.6
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,435
	平均給与月額(円)	337,868
	平均年齢(歳)	41.2

(2) 初任給

(令和8年1月1日)

区	分	一般行政職 (円)
高	校 卒	225,886
大	学 卒	251,856

(3) 級別職員数

区 分	職種 級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	() 1	() 7.1
	2 級	() 5	() 35.7
	3 級	() 5	() 35.7
	4 級	() 2	() 14.4
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 0	() 0.0
	7 級	() 1	() 7.1
	8 級	() 0	() 0.0
	計	() 14	() 100.0
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 6.7
	2 級	() 5	() 33.3
	3 級	() 5	() 33.3
	4 級	() 2	() 13.3
	5 級	() 0	() 0.0
	6 級	() 1	() 6.7
	7 級	() 1	() 6.7
	8 級	() 0	() 0.0
	計	() 15	() 100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職員	主事・技師	主事・技師	主任	係長	副課長	課長	副部長	部長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	93.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	0
比 率 (B)/(A) (%)	87.5		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (2%~30%加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
地域手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

継続費に関する調書

(令和8年度に係る分)

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債	建設改良積立金								損益勘定留保資金
1	1	南後谷ポンプ場 更新工事	6	25,000	12,500	7,300	-	5,200	-	-	-	-	0.0		
			7	123,800	60,000	37,000	-	26,800	-	-	-	-	0.0	通次繰越 148,800千円	
			8	652,200	300,000	205,000	-	147,200	-	-	801,000	801,000	-	100.0	-
			計	801,000	372,500	249,300	-	179,200	-	-	801,000	801,000	-	100.0	-
1	3	西袋汚水中継ポンプ場 高圧盤更新工事	7	82,400	-	81,500	-	900	-	-	-	-	0.0	通次繰越 82,400千円	
			8	123,600	-	122,300	-	1,300	-	-	206,000	206,000	-	100.0	-
			計	206,000	-	203,800	-	2,200	-	-	206,000	206,000	-	100.0	-

債務負担行為に関する調書

(過年度に係る分)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
自動車借上料 (令和3年度)	千円 5,280	令和4年度から 令和7年度まで	千円 2,238	令和8年度から 令和9年度まで	千円 3,042	千円 —	千円 —	千円 3,042
西袋汚水中継ポンプ 場等維持管理委託料 (令和7年度)	千円 18,000	—	千円 —	令和8年度	千円 18,000	千円 —	千円 —	千円 18,000
排水機場施設保守 点検委託料 (令和7年度)	千円 9,800	—	千円 —	令和8年度	千円 9,800	千円 —	千円 —	千円 9,800
水洗化促進 委託料 (令和7年度)	千円 4,683	—	千円 —	令和8年度	千円 4,683	千円 —	千円 —	千円 4,683
汚水管渠 築造工事費 (令和7年度)	千円 170,000	—	千円 —	令和8年度	千円 170,000	千円 52,940	千円 100,000	千円 17,060
汚水下水道事業 施工監理委託料 (令和7年度)	千円 6,000	—	千円 —	令和8年度	千円 6,000	千円 2,550	千円 2,800	千円 650

令和7年度 八潮市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税抜き・単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,214,091		
	(2) 雨水処理負担金	66,434		
	(3) その他営業収益	<u>442</u>	1,280,967	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	85,273		
	(2) ポンプ場費	26,039		
	(3) 普及促進費	3,604		
	(4) 業務費	56,645		
	(5) 総係費	67,486		
	(6) 流域下水道維持管理負担金	544,927		
	(7) 減価償却費	<u>1,626,534</u>	<u>2,410,508</u>	
	営業損失			1,129,541
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	462,686		
	(3) 長期前受金戻入	1,193,653		
	(4) 雑収益	<u>5,825</u>	1,662,166	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	264,000		
	(2) 雑支出	<u>4,491</u>	<u>268,491</u>	<u>1,393,675</u>
	経常利益			264,134
5	特別利益			
	(1) 特別利益	<u>9</u>	9	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>△ 264</u>
	当年度純利益			263,870
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>255,692</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>519,562</u></u>

令和7年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(消費税抜き・単位：千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	708,779	
ロ 建 物	237,603	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,388</u>	181,215
ハ 構 築 物	50,743,250	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,946,293</u>	42,796,957
ニ 機 械 及 び 装 置	906,893	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 365,475</u>	541,418
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	311	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 280</u>	31
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>256,804</u>	<u>256,804</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		44,485,204
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 施 設 利 用 権	<u>2,762,861</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,762,861
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 出 資 金	690	
ロ 長 期 貸 付 金	<u>4,540</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,230</u>
固 定 資 産 合 計		47,253,295
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,110,756	
(2) 未 収 金	275,195	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 678</u>	274,517
(3) 短 期 貸 付 金	2,520	
(4) 前 払 金	<u>22,727</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>1,410,520</u>
資 産 合 計		<u>48,663,815</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>19,767,986</u>	
企 業 債 合 計		<u>19,767,986</u>
固 定 負 債 合 計		19,767,986
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,301,867</u>	
企 業 債 合 計		1,301,867
(2) 未 払 金		830,115
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	10,047	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>2,116</u>	
引 当 金 合 計		12,163
(4) 預 り 金		<u>500</u>
流 動 負 債 合 計		2,144,645
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		30,555,257
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 6,782,764</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>23,772,493</u>
負 債 合 計		<u>45,685,124</u>
6 資 本 金		1,371,700
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他 会 計 補 助 金	690	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>708,779</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		709,469
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	377,960	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>519,562</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>897,522</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,606,991</u>
資 本 合 計		<u>2,978,691</u>
負 債 資 本 合 計		<u>48,663,815</u>

令和8年度八潮市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(消費税抜き・単位：千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	785,548		
ロ 建 物	260,329		
減価償却累計額	<u>△65,554</u>	194,775	
ハ 構 築 物	52,424,710		
減価償却累計額	<u>△9,390,120</u>	43,034,590	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,810,615		
減価償却累計額	<u>△436,050</u>	1,374,565	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	311		
減価償却累計額	<u>△296</u>	15	
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>41,179</u>	41,179	
有形固定資産合計		45,430,672	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権	<u>2,871,827</u>		
無形固定資産合計		2,871,827	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金	690		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>7,700</u>		
投資その他の資産合計		8,390	
固定資産合計		48,310,889	
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		897,736	
(2) 未 収 金	477,167		
貸倒引当金	<u>△451</u>	476,716	
(3) 短 期 貸 付 金		<u>3,830</u>	
流動資産合計		<u>1,378,282</u>	
資 産 合 計		<u>49,689,171</u>	

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>20,387,805</u>		
企業債合計		<u>20,387,805</u>	
固定負債合計			20,387,805
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,283,481</u>		
企業債合計		1,283,481	
(2) 未 払 金		993,727	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金		9,394	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>1,911</u>		
引当金合計		11,305	
(4) 預 り 金		<u>500</u>	
流動負債合計			2,289,013
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		31,868,262	
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△8,006,989</u>	
繰延収益合計			<u>23,861,273</u>
負 債 合 計			<u>46,538,091</u>
6 資 本 金			1,371,700
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金		690	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>708,779</u>	
資本剰余金合計			709,469
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		125,685	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>944,226</u>	
利益剰余金合計			<u>1,069,911</u>
剰 余 金 合 計			<u>1,779,380</u>
資 本 合 計			<u>3,151,080</u>
負 債 資 本 合 計			<u>49,689,171</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8年～50年
 - 構築物 10年～50年
 - 機械及び装置 6年～30年
 - 工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、公共下水道事業会計は、一般会計を通じて総合事務組合に負担金を拠出しているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理をしている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債務の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,825,217千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

・令和 7 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 9,266 千円を取り崩す予定。

・令和 8 年度において職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金 10,047 千円を取り崩す予定。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

・令和 7 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 1,816 千円を取り崩す予定。

・令和 8 年度において職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 2,116 千円を取り崩す予定。

(3) 貸倒引当金の取崩し

・令和 7 年度の不納欠損として貸倒引当金 614 千円を取り崩す予定。

・令和 8 年度の不納欠損として貸倒引当金 678 千円を取り崩す予定。

III. セグメント情報の開示

八潮市公共下水道事業は、公共下水道事業のみを行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,632 千円

1 年超 7,366 千円

計 9,998 千円